



市議会 だより

city
assembly
report

Vol. 34

おもな内容

- 平成25年度予算特集 ————— 2~4
- 議案審議 ————— 5~6
- 常任委員会報告 ————— 7~10
- 代表質問 ————— 11~13
- 一般質問 (13名が問う) ————— 14~20
- 特別委員会報告 ————— 21~22
- 組合議会報告 ————— 22~23
- こうか再発見 Vol.6 ————— 24



あいの土山斎王群行 (3月24日)

平成25年度 一般会計予算 4日間集中審査

●予算特別委員会委員 (議席番号順)

◎委員長 ○副委員長

◎橋本 恒典	○白坂万里子	土山 定信
森嶋 克巳	山岡 光広	辻 重治
鷗飼 勲	小松 正人	今村 和夫
野田 卓治	岩田 孝之	
橋本 律子	服部 治男	

《主な質疑》

総務部

問 中長期の財政収支について投資的経費の平成27、28年度の増加の要因は。

答 平成27、28年度の主な投資的経費は、庁舎建設、甲南駅周辺整備、信楽・水口学校給食センター、水口体育館の建設などによるもの。

問 平成23年度決算監査の指摘等をどう精査し編成したか。

答 決算分析、監査指摘をふまえ事業の優先順位をつけ予算化。

平成25年度一般会計予算は対前年比1.4%減の342億円で、総合計画の実現を目指した重点的・戦略的な財源配分となっています。また、東日本大震災の経験をふまえた防災・減災対策の強化にも力を入れ、将来を見据えた防災・減災対策、環境エネルギー対策をより強化することも挙げられています。一方、財政健全化に向けた着実な取り組みを引き続き行うとともに、合併特例期間を見据えた計画的な取り組みも予算編成方針の大きな柱となっています。

予算特別委員会では4日間にわたり慎重に集中審査を行いました。

市長直轄組織

問 災害対策一般経費が大きく減っているが、自主防災組織の設置が進んでいない中、もっと積極的に進めるべきと考えるが。

答 平成24年度の予算では防災アセスメントなどがあつたため全体としては減額となった。

問 平成24年度の予算では防災アセスメントなどがあつたため全体としては減額となった。

答 あいコムこうかが軌道に乗れば利益に応じて減額もあり得る。

ているが、自主防災組織への補助金は同額確保しているとともに、防災士補助も行いながら自主防災の普及に努めたい。

問 あいコムこうかへの番組放送委託料4千万円は今後その金額は変わらないのか。

答 あいコムこうかが軌道に乗れば利益に応じて減額もあり得る。

総合政策部

問 地域情報化推進事業の1億円の貸付についてあいコムこうかの独立性、経営責任、市の対応はどうか。

答 昨年12月に調整会議の中で事業計画を求めた際に判明し、精査した結果、予算計上した。今後も経営状況をしっかり監視していく。

問 SKR整備工事費2千万円は。

答 5%を上乗せした金額を予算計上。車検費用等はそれぞれの科目に計上。

市民環境部

問 新規事業の公共的施設の再生エネルギー導入補助について。

答 大きく2つのメニューがあり、まず一つ目に太陽光発電パネル設置への補助と照明器具等の省電力化への補助で、もう一つはグリーンニューデール補助であり、蓄電池が条件。

問 ゴミ堆肥化容器補助予算の執行状況は。

答 平成23年度決算は16万2千円。購入に関しては市販のバケツでもかまわない。

健康福祉部

問 乳がん検診の対象は。

答 現行の45歳～60歳まで5年ごとの無料クーポンに加え、45歳～59歳全員に拡充するもので、約7千名の対象者に個別通知を行う。

問 障がい児を対象とした児童クラブの人数の想定と開設はいつか。

答 施設の受け入れ人数は10人位。工事の起工は4月より。9月～10月に完成。



産業経済部

問 平成25年度から3カ年を新たに重点期間として鳥獣害対策の強化に取り組まれるが、計画と新年度予算との整合は。

答 シカは1,800頭を目標に昨年より約580万円増額、消耗品では捕獲用な購入費500万円を計上、ニホンザル

問 新規事業である甲賀北地区土地利用調査検討業務の内容は。

答 市の工場区画で残っているのは1区画、民間でも3区画しかなく、将来を見据えて甲賀土山IC周辺の工業団地構想のための予算

建設部

問 新規事業である甲賀北地区土地利用調査検討業務の内容は。

答 市の工場区画で残っているのは1区画、民間でも3区画しかなく、将来を見据えて甲賀土山IC周辺の工業団地構想のための予算

問 シルバー人材センター補助金減額の理由は。

答 国の補助額と同額にしたため。

教育委員会

問 園舎の耐震診断結果に伴う大規模な耐震補強と統廃合計画との関係は。

答 平成21年度に簡易耐震診断を実施しており、平成24年度から平成27年度にかけて診断調査を実施する予定。並行して再編計画を検討するので社会情勢や子どもの人件を見ながら判断していきたい。

問 社会教育の各種団体への補助金の使途や事業は把握しているのか。

答 各々その団体から

《討論》

●反対意見

愛ある行政を一貫して追求しなければならぬ平成25年度予算において、抜本的に改善を要する施策が審査を通じて見受けられることを見逃すわけにはいかなないので反対。

●賛成意見

前年度に対し5億円マイナスの342億円であるが、大規模事業完了による減を差し引くと実質増の積極予算と理解した。4つの基本方針を踏まえた予算積算がされていると理解し、全体として総合的にバランスがとれた予算であり賛成。



平成25年度一般会計当初予算 342億円 賛成多数で可決

歳入は

(単位:千円・%)

区 分	25年度		24年度	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
◇ 市税	13,413,011	39.2	13,518,171	△ 105,160	△ 0.8
◆ 地方譲与税	355,000	1.0	420,000	△ 65,000	△ 15.5
◆ 利子割交付金	29,000	0.1	25,000	4,000	16.0
◆ 配当割交付金	19,000	0.1	18,000	1,000	5.6
◆ 株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	4,000	0	0.0
◆ 地方消費税交付金	791,000	2.3	800,000	△ 9,000	△ 1.1
◆ ゴルフ場利用税交付金	420,000	1.2	420,000	0	0.0
◆ 自動車取得税交付金	103,000	0.3	128,000	△ 25,000	△ 19.5
◆ 地方特例交付金	60,000	0.2	63,000	△ 3,000	△ 4.8
◆ 地方交付税	7,050,000	20.6	7,050,000	0	0.0
◆ 交通安全対策特別交付金	13,902	0.0	12,500	1,402	11.2
◇ 分担金及び負担金	615,526	1.8	586,644	28,882	4.9
◇ 使用料及び手数料	441,263	1.3	438,153	3,110	0.7
◆ 国庫支出金	3,039,776	8.9	2,780,589	259,187	9.3
◆ 県支出金	2,312,509	6.8	2,118,543	193,966	9.2
◇ 財産収入	135,774	0.4	93,262	42,512	45.6
◇ 寄附金	10	0.0	10	0	0.0
◇ 繰入金	1,309,220	3.8	994,868	314,352	31.6
◇ 繰越金	150,000	0.4	150,000	0	0.0
◇ 諸収入	999,309	3.0	883,160	116,149	13.2
◆ 市債	2,938,700	8.6	4,196,100	△ 1,257,400	△ 30.0
歳入合計	34,200,000	100.0	34,700,000	△ 500,000	△ 1.4

◇ 自主財源	17,064,113	49.9	16,664,268	399,845	2.4
◆ 依存財源	17,135,887	50.1	18,035,732	△ 899,845	△ 5.0

歳出は

(単位:千円・%)

区 分	25年度		24年度	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
議会費	290,968	0.9	298,271	△ 7,303	△ 2.4
総務費	4,947,278	14.5	6,007,344	△ 1,060,066	△ 17.6
民生費	10,454,644	30.6	10,007,450	447,194	4.5
衛生費	3,735,355	10.9	3,978,281	△ 242,926	△ 6.1
労働費	234,626	0.7	271,667	△ 37,041	△ 13.6
農林水産業費	1,438,535	4.2	1,792,069	△ 353,534	△ 19.7
商工費	375,523	1.1	396,608	△ 21,085	△ 5.3
土木費	3,203,222	9.4	2,387,027	816,195	34.2
消防費	1,622,298	4.7	1,840,417	△ 218,119	△ 11.9
教育費	3,861,097	11.2	3,315,262	545,835	16.5
災害復旧費	4	0.0	4	0	0.0
公債費	3,936,450	11.5	4,305,600	△ 369,150	△ 8.6
予備費	100,000	0.3	100,000	0	0.0
歳出合計	34,200,000	100.0	34,700,000	△ 500,000	△ 1.4



議会で審議したもの

人事・条例・予算・意見書・他

65議案 慎重審議

平成25年度予算案などを審議する3月定例会は2月21日から3月25日までの33日間にわたり開会されました。予算13件、人事1件、条例17件、補正13件、意見書9件など全65件に対し慎重に審議しました。その主な結果は次の通りです。

◎より詳細な内容はインターネット・甲賀市ホームページの市議会（議会中継）で本会議の様様をご覧くださいだけです。
<http://www.city.koka.shiga.jp/>

議決結果

- ▼予算13件 各委員会報告参照
 - ・一般会計予算 予算特別委員会
 - ・特別会計予算 総務常任委員会1件
 - 民生常任委員会6件
 - 産業建設常任委員会5件
 - 9件全員賛成で可決、
 - 4件賛成多数で可決
- ▼人事1件
 - 人権擁護委員会の推薦 全員賛成で可決
- ▼条例6件 6件全員賛成で可決
- ▼契約2件 全員賛成で可決
- ▼意見書9件（別表）
- ▼請願2件



主な議案

特別会計

◆介護保険特別会計

◆国民健康保険特別会計

2件賛成多数で可決

条例制定

◆甲賀市長の調査等の対象となる法人の範囲を定める条例の制定について

市が出資等をしている法人に、市長の調査等の対象となる範囲を拡大し、適正執行を確保するための条例

◆自治基本条例策定委員会条例の制定について

条例制定の策定にあたり、市民の幅広い声

臨時会

（平成25年1月31日）

◆鉄道施設条例の制定について

（市が第三種鉄道事業の許可を受け、施設の設置及び使用につき定めるもの）

全員賛成で可決

◆鉄道施設基金条例の制定について

（前条例をうけ、現基金を廃止し、新たに条例制定するもの）

全員賛成で可決



を聞き、創り上げるための委員会の位置づけをするもの

◆同和对策審議会条例を廃止する条例の制定について

審議会を人権尊重のまちづくり審議会へ移行するため本条例を廃止するもの

◆信楽高原鉄道株が所有する鉄道資産の無償譲受につき議決を求めることについて（臨時会の議決に伴う）

4件全員賛成で可決

議会で審議したもの

議員発議

●議発第1号（全員賛成で可決）

甲賀市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について

	議長	副議長	議員
報酬月額	450,000円	390,000円	350,000円
改正後報酬	440,000円	383,000円	345,000円

●議発第4号（賛成多数で可決）

甲賀市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例
「政務調査費」を「政務活動費」に改めるもの

政務活動費

会派又は無所属議員が行う研究・研修・調査・広報・広聴・住民相談・要請・陳情・各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動、その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するもの。

※下線の活動費が拡大されたもの。

請願

◆生活保護基準の引き下げをやめることを求める請願

◆年金2.5%の削減中止を求める請願

本請願は民生常任委員会において付託された後、賛成少数で否決しました。



意見書の可否

○：可決 ●：否決

意見書案第 1 号	ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書の提出について	○
意見書案第 2 号	地方税財源の充実確保に関する意見書の提出について	○
意見書案第 3 号	森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書の提出について	○
意見書案第 4 号	少人数学級実現のための財政支援を求める意見書の提出について	○
意見書案第 5 号	活断層の可能性が高い敦賀原発の廃炉を求める意見書の提出について	●
意見書案第 6 号	政党交付金の廃止を求める意見書の提出について	●
意見書案第 7 号	民意を反映した衆議院選挙制度への改革を求める意見書の提出について	●
意見書案第 8 号	沖縄県の総意であるオスプレイ「建白書」に伝えることを求める意見書の提出について	●
意見書案第 9 号	世界に誇るべき宝、憲法9条を守ることを求める意見書の提出について	●

採決が全員一致以外の議案

○：賛成 ●：反対

議案名	清風クラブ	甲政クラブ	日本共産党	正政会	公明党	可否
平成25年度甲賀市一般会計予算	○	○	●	○	○	可決
平成25年度甲賀市国民健康保険特別会計予算	○	○	●	○	○	可決
平成25年度甲賀市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	●	○	○	可決
平成25年度甲賀市介護保険特別会計予算	○	○	●	○	○	可決
生活保護基準の引き下げをやめることを求める請願	●	○	○	○	●	不採択
年金 2.5%の削減中止を求める請願	●	●	○	○	●	不採択

総務常任委員会

付託議案

土地取得事業特別会計予算1件、 新規条例3件を慎重に審査

当常任委員会は、去る3月18日に委員会を開催し、付託された、平成25年度事業特別会計予算1件と新規条例3件について、執行部に資料の提出と説明を求め、慎重に審査しました。

土地取得事業特別会計 予算の認定を求めること について

本会計は土地の先行取得により事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されているもので、土地の多くは旧町からの引継ぎによるものが多く、台帳整備において相続や境界確定等がネックになっている。当委員会として毎年少しづつでも処理して遊休地処分が可能になるよう努められることを強く求めました。

先般の地方自治法改正により、従来は1/2以下

上の出資対象であったものが1/4以上まで可となる対象範囲を定めるものです。

問 市長の調査とはどんなものか、通常の監査との違いは何か、出資者である自治体の長としてはどの点を重視して調査するのか。

答 市長には地方自治法にもとづく総合調査権があり、経営全般に広く及ぶもので、議会からの指摘事項等についても随時調査を行っている。

甲賀市長の調査等の対象となる法人の範囲を定める条例の制定について

自治振興会が設立され3年目を迎える中で、議会、行政、市民の共

通理解と役割を明確化する「まちづくりの理念」を策定する委員会を新たに設置しようとするもの。

問 他の条例との位置は、策定のプロセスにおける市民との関わりは、甲賀市モデルとは、公募委員の対象は、関係団体とは団体自体か代表者か、今後のスケジュールはどうか。

答 本条例は基本条例であることから各条例の上位に位置すると考える。市民との関わりについては区、自治振興会、各種団体へはタウンミーティングを繰り返し返しながら多くの民意を反映させたい。その上で自治振興会の課



題等をふまえ運用できる条例にすることが、「甲賀市モデル」である。公募の対象は市内在住の外国人を含む成人とし、団体か代表者ではなく、その両方を加味して人選したい。今後のスケジュールは、5月1日以降に公募、6月中旬に第1回委員会を、その後ワークショップを行ないながら平成26年度内に策定したい。委員の選任については男女を問わず広範囲の中から選び、行政主

導型にならないよう強く求めました。
甲賀市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について

国において特別措置法が成立したのを受け本市の対策本部条例を制定しようとするもの。対策本部の庶務は危

所管事務調査

信楽高原鐵道特定調停成立 鐵道事業再建へ！

1月31日、付託された鐵道施設条例の制定について及び鐵道施設基金条例の制定について審査しました。

市が信楽高原鐵道より施設の譲渡を受け、第3種鐵道事業者となることについて、使用料に関する事、管理

運行への係わり等、市に対しての影響を主に質疑がありました。
2 議案とも全員賛成

機管理課において処理するが、行動計画においては健康福祉部が中心となって計画にもとづく行動をする。以上4議案はいずれも討論はなく、採決の結果全員賛成で可決すべきものと決しました。

で可決すべきものと決しました。
市が鐵道事業に参画することが正式に決まり、上下分離方式にて4月1日から再出発しました。



4月1日の再出発式

市行政推進の中核を担っている委員会です。

市民の生活と環境・福祉に関わる委員会です。

民生常任委員会

付託議案

特別会計予算・条例等原案どおり可決
 請願「生活保護基準引き下げの中止を」などは不採択

当常任委員会は3月18日・19日の2日間にわたり付託された特別会計予算・事業会計予算6議案、新規条例制定3議案、請願2件の計11議案を慎重に審査しました。

国民健康保険

特別会計予算

加入1万2,300世帯、被保険者2万1,900人。予算は4%増の87億1,000万円です。

反対討論 国保財政は厳しいが滞納者10%と多く制度不備。税の引き下げが必要である。

賛成討論 保険制度維持のため加入者の一定負担は必須。全て公金は不可能。

後期高齢者医療

特別会計予算

被保険者1万1,400人、予算は1.2%増の16億4,200万円。制度見直しについて国で議論され、8月には方向性がでる。滞納者に対し、納税義務者で

ある配偶者、世帯主にも協力を求めている。

反対討論 年齢で区別する差別医療制度だ。窓口負担についても市独自の軽減措置が必要。

賛成討論 高齢化が進む中、若い世代に過重な負担をかけないためにも有意な制度。

介護保険特別会計予算

被保険者2万1,093人。予算は53億7,200万円、4.1%増。滞納者には分納制約の提出を受け、サービス利用を可能としている。

反対討論 保険料、利用料の軽減が必要。施設整備も市の責任で充実するべき。

賛成討論 市独自の施策も充実している。軽減措置あり保険料および



び利用料の額は適正。以上3件賛成多数で可決すべきものと決しました。

病院事業会計予算

収益的収入支出予算

8億6,000万円。経営評価委員会の報告をもとに経営改善を図る。在宅医療に注力していく。

診療所事業会計予算

収益的収入支出予算

2億1,570万円。医師住宅は適正利用している。空き家1軒は売却も含め有効利用を図る。

開業医との医療連携は良好である。

介護老人保健施設

事業会計予算

収益的収入支出予算 3億1,580万円。経営安定のため将来増床が必要。

以上3件全員賛成で可決すべきものと決しました。

22号 地域密着型サービス

の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

23号 地域密着型介護

予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る

介護予防の効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について

24号 地域密着型サービス

ビスの事業者等の指定に関する基準を定める条例の制定について

いづれも地方分権一括法による権限移譲に伴い、厚生労働省令を市条例で定めるもの。22号は要介護、23号は要支援のサービス等に

請願審査

3月19日、請願人に出席を求めた後、請願2件を審査しました。

生活保護基準の引き下げをやめることを求める請願

生活保護費を下げれば最低賃金引き下げなどにも繋がりが影響は大きい。一般の人も生活を切り詰めている。保護受給者の方が可処分所得が多い場合もある。

・就労活動、扶養義務等の明確化が必要。
 ・不正受給などモラル低下も見られる。(0.4%)

・働けるのに働かない人もいる。

ついて定めるものです。事業は現在と大きく変わることはない。4月以降市が法人監査に入る。

以上3件全員賛成で可決すべきものと決しました。

求める請願

・デフレとは言え生活必需品は上がっている。等々意見がありました。
 年金25%の削減中止を求める請願

・現在の年金支給水準で行くと年金制度は、将来破綻する。
 ・年金は命を守る制度。原資の問題から支給額を下げる選択は誤り。

・削減の不備だけを強調して語らず、財政全体を見て考えるべき。
 ・無年金者の対応も含め、社会保障制度を国全体で検討すべき。

以上2件賛成少数で不採択とすべきものと決しました。

産業建設常任委員会

産業・建設・観光振興・上下水道の整備に関わる委員会です。

付託議案

上水道・公共下水道事業等の 特別会計予算を審査

当常任委員会は3月18日に、付託された平成25年度甲賀市水道事業会計予算など5件について、慎重に審査しました。

公共下水道事業特別会計予算

平成25年度は33億9千100万円と、対前年度比11%増となっております。委員からは管路老朽化工事、汚泥の堆肥化、水洗化率などについての質問がありました。

農業集落排水事業特別会計予算

市内24ヶ所の処理場に加え、新たに朝宮の処理場の維持管理経費が加わった予算です。委員からは朝宮地区の加入促進について質問がありました。

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計予算

野洲川の基幹水利である野洲川ダムと水口頭首工の施設管理を行うための事業であり、



浄化槽管理事業特別会計予算

希望ヶ丘の処理場の維持管理予算であり、平成25年度には希望ヶ丘の排水を公共下水道に接続予定となっております。委員からは今年度で終了する予定で、委員からは公共下水道接続後の寒路補修についての質問がありました。

水道事業会計予算

企業景気低迷や東日本大震災の影響で使用水量が減り、持ち直してきたものの大きな伸びは期待できないとの説明があり質疑に入りました。市の自己水源の確保についての質問に対し、答弁は甲賀市における県水の割合

は6割で、湖南市の朝国取水口から取水しており、朝国から取水できない場合は琵琶湖からの連絡管を活用しているとの説明でした。

また、土山の水利権は十分活用されていないので、将来は土山から甲賀、甲賀から甲南などへの連絡管の整備を行い、自己水源確保に努力していくとのことでした。

一方、執行部の説明の中で平成25年度からはがきによる納付のお知らせがなくなるとの説明があり、前月の使用料と対比できるデータの確認はできるかどうかの質問に対しては、しっかりと対応していくとの答えでした。今回

新しく予算化されている事業として検診業務や窓口業務を平成25年10月から民間委託する計画（包括関係業務委託）が含まれているとともに、緊急時に24時

間対応できるように管工事組合委託する予算（緊急修繕待機業務）も経常されています。この包括業務委託については、既に他市で問題なく行なわれているとの説明でした。納付通知はがきの廃止については市民に影響することであり、委員会として予算計上する前に説明するべきであると執行部に申し入れられました。

以上5件全員賛成で可決すべきものと決しました。

所管事務調査

市道認定箇所と 工事中的かもしか荘等を視察

2月21日、3月定例会に上程された市道認定箇所を視察しました。（東土山線、南土山団地5号線、西名坂・中切線、綾野1号線）

また、土山町大河南地区に建設中のかもしか荘の工事進捗状況を現地視察するとともに、ひと・まち街道交流館の進捗状況についても現地視察を行いました。



ひと・まち街道交流館

文教常任委員会

文化やスポーツ、教育に関わる委員会です。

所管事務調査

平成24年度教育事業の点検と評価は

当委員会は、3月18日に委員会を開催し、平成24年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価に関する報告について、特認校制度の状況について、認定子ども園の状況について、小・中学校の生徒、児童の様子について、執行部に説明を求め慎重に審査しました。

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価に関する報告について

主な質疑では、
・教育行政評価委員の任命では本年度から民間の企業的な感覚も必要との観点から1名増員となっているが、民間の発想があるのか、



移動図書館

文化や教育は採算や効率ばかりではない。専門家以外の公募も必要ではないか。

・公民館の評価では評価が低い、教育委員会が社会教育を推進していく姿勢を見せてほしい。自治振興会と市民センター、公民館が連携を密にし、お互いの足りない部分を補うようメスを入れなければならぬ。

・移動図書館の経路及び利用状況について。
・資料館の料金、高齢者の無料制度の導入はどうか。
・休日保育は経営感覚からすると採算が合わないかもしれないが十

分検討し継続して頂きたい。

・公民館の講座について、ニーズや場所の分析を。



中央公民館

・評価にSランクがなかったが。
・市民ホールの独自事業について集客やPRはどうか。
多くの質疑について、

特認校制度の状況について

執行部より回答があり、今回の評価対象事業は前回評価で課題が残っているものを基準に選定された11事業であるが、教育委員会としては他事業でSランクに匹敵する事業もあると思っているとのことでした。

昨年10月に地元等で説明会を実施。11月15日から1月11日にかけて学校見学、校長との面談、募集を行い、申請があったのは多羅尾小学校で2名。学校見学は鮎河小学校で1名であった。周知の遅れや通学支援、一定の助成についても保護者に伝えられていない。反省しているとのことでした。

主な質疑では、
・全国的な先例から、特認校の良さを盛り込んでいくという、アピール性はどうかだったの

か。この結果に対する感想はどうか。に対し、仮に理解が得られるならば小規模校5校をなくすことは簡単なことだが、せっかくある小規模校の良さを特認校制度を活用し生かさないことはない。今年度は周知が遅かった。次年度に向けネットワークとなっている通学の問題も含め真摯に検討し、さらに内容を充実し提案させていただき、しばらくはこの制度を運用するとのことでした。

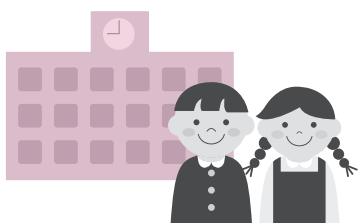
認定子ども園の状況については、通園時の交通安全や園児数の増加について、また、保育士・職員の経験年数・体制、協定書の履行状況等質疑があり、協定書の履行確認はしっかりとしていく。職員配置についてはより手厚く公立園と同等以上の保育をしていくという姿勢はあるとのことでした。

小中学校の児童生徒の様子について

いじめや不登校の報告を受け、小・中学校への引継ぎや関係機関との連携また、中学校卒業後の市のかかわりなどについて、審査しました。



多羅尾小学校のオペレッタ発表



各党派による 代表質問

目次

平成25年3月1日

平成25年 第2回甲賀市議会定例会代表質問

順番	氏名	質問事項
1	鵜飼 勲 (清風クラブ)	1. 平成25年度当初予算編成方針について 2. 平成25年度当初予算編成にかかる施策について 3. 国の補正予算について 4. 新甲賀病院開設について 5. 平成25年度の組織・執行体制について 6. 本市の同和問題について 7. 市内小中学校でのいじめ、体罰について 8. 本市の環境保全について 9. 貴生川駅南側のまちづくりについて
2	安井 直明 (日本共産党 甲賀市議員団)	1. 国民を苦しめる国の重要問題について、市民を守る立場から市長の所見を問う 2. 生活保護基準引き下げは許されない、市にもたらす影響はどうか 3. いじめ・体罰根絶を求めて市の実態と対応はどうか 4. 施政方針を受け市長選挙公約と平成25年度予算について問う
3	田中 新人 (正政会)	1. 市政運営及び当初予算提案について 2. 農業行政について 3. PM2.5の農業影響と近江米新品種について
4	葛原 章年 (甲政クラブ)	1. 平成25年度当初予算に反映された市長選挙でのマニフェストについて 2. 平成25年度予算案における重点事業について 3. 地域情報化推進事業について
5	加藤 和孝 (公明党 甲賀市議員団)	1. 施政方針及び予算案について 2. 障がいのある方の自立と就労支援について 3. 小型家電リサイクル法の成立を受けて 4. 給食アレルギー事故の防止について

「生活感幸」の理想郷、実現について

清風クラブ



鵜飼 勲

問 平成25年度当初予算編成方針は。

市長 これまでから常に先を見据える中で取り組んできた企業誘致や税収の確保に併せ、事務事業の見直しや普通建設事業の徹底した進捗管理など、行政改革を着実に推し進めてきた。「理想郷づくり」を推進すべく総合計画に掲げる「一人 自然輝きつづける あい甲賀」の実現を基本的な考えとして臨んだ。

問 新年度の施策は。

市長 四つの基本方針のもと、総合計画を基本とし、市民の安全・安心を守るインフラの整備、市の未来を担う子どもたちの福祉・教育の施策に力点を置いた。

問 新甲賀病院の開院について。

市長 保健・医療・介護・福祉において、質の高いサービスを提供することにより、一層市民に愛され、地域社会に貢献する病院として、充実、発展していただけるものと確信している。

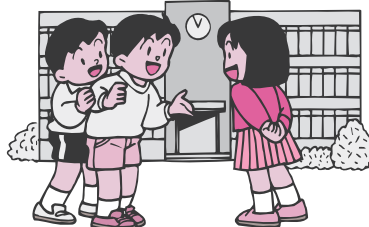
問 平成25年度組織執行体制は。

市長 様々な行政課題に対して迅速に対応するために組織機構や人員体制を見直し、市民サービスの低下をきたすことなく重点施策の着実な推進に取り組む。

問 同和問題について。

副市長 外国籍住民、障がい者、高齢者、子ども等に対する人権課題と同様に、重要な人

権課題としての位置づけのもと、他の一般施策との関連のもとに取組むことが肝要である。



問 市内小中学校でのいじめ、体罰について。

教育長 学校と家庭、関係機関が情報を共有し、連携して子どもたちの安心・安全が守れる学校態勢づくりに努める。

代表質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

景気、TPP、原発など及び新年度予算を問う

日本共産党
甲賀市議員 團



安井直明

国政問題で民意が議席に結びつかない小選挙区制や、デフレ打開のため賃金の引き上げを、原発ゼロで安心安全のまちづくりを、憲法改悪の動きなど市長の所見を質した。市長はTPPには、はっきりと反対の立場を示したが、他の問題は、明確な答弁を避けた。

問 生活保護引き下げは許されないが所見は。

市長 最後のセーフティネットとしての機能することが必要。

問 いじめ・体罰根絶を求めて市の実態と対応はどうか。

教育長 明らかに体罰という事案はない。体罰は人権侵害で許されない。

教育部長 いじめの未

解決はない。

問 差別をなくす点からも同和予算の見直しを訴えてきた、本年度と比べ新年度はどうか。

副市長 見直しをし、人権対策関係全体で2,779万円減額。隣保館・教育集会所の職員配置も適正な配置に努める。

問 臨時職員・パート職員の賃金を大幅に引き上げよ。

総務部長 保育士・幼稚園教諭の単価を月額単価5千円、時給単価50円引き上げる。

問 広島平和記念式典への参加者は、現行から何人増やすのか。

教育部長 25年度は岩上、土山、大野、甲賀西南分園、甲賀北、甲賀南南、甲賀北、信楽、雲井の各園、伴谷幼稚園の3歳児以上の保育室に設置し、26年度で完了予定。

問 保育園・幼稚園のエアコン設置の現状と今後はどうか。

教育部長 25年度は岩上、土山、大野、甲賀西南分園、甲賀北、甲賀南南、甲賀北、信楽、雲井の各園、伴谷幼稚園の3歳児以上の保育室に設置し、26年度で完了予定。

問 現在の財政事情の判断とこれからの決意を伺う。

市長 これまでに厳しい財政状況の中でも市民の安全・安心のための施策や教育・福祉を最優先する中で、他市に先駆けて財政健全化の取り組みを強い気概で進めている。行財政改革や税収の確保の取り組みが着実に表れてきた。今後も財政基盤の強化に礎をおいた市政運営を行っていく。

問 安心安全を守る絆づくりについて伺う。

市長 セーフコミュニティ認証取得に向けた取り組みの最中であり、今後は、このセーフコミュニティを通じて、市民の皆さんとともにあらゆる危機・危険、さらには事故を未然に防ぎ、国際基準を満たし、ワンランク高い安心・安全な「理想郷甲賀」の一步をしっかりと築いていく。

問 水口体育館検討業務委託の進行状況と今後の計画について伺う。

市長 水口中央公民館を含め、施設の改修等に係る検討資料とするため、利用者のアンケート、利用状況調査、土地の利用、建設コスト等の業務委託が2月末に完了。この結果を踏まえ慎重に検討する。

問 地域情報化基盤整備事業で、緊急情報の伝達システムについて伺う。

市長 音声放送システムにより、緊急地震速報、全国瞬時警報システム、台風などの気象情報、断水情報、その他緊急の安全安心情報を発信する。

問 新たな教職員計画と小学生全学年35人学級の考えを伺う。

市長 よりきめ細やかで充実した学びが可能となり学力向上、いじめ問題の未然防止や早期発見等の効果が大きい。国や県に対し、全学年35人学級編成の早期実現の要望を行っていく。



原爆ドーム



総務部長 22名から6名増え28名を募集。
問 小中学校医療費無料化は、市民税非課税から、均等割りのみの課税世帯に助成拡大がなされたが、対象者は市民環境部長 375名から70%増加し、約640名となる。

現在の財政事情の判断は

正政会



田中新人

さらには事故を未然に防ぎ、国際基準を満たし、ワンランク高い安心・安全な「理想郷甲賀」の一步をしっかりと築いていく。

問 新たな教職員計画と小学生全学年35人学級の考えを伺う。

市長 よりきめ細やかで充実した学びが可能となり学力向上、いじめ問題の未然防止や早期発見等の効果が大きい。国や県に対し、全学年35人学級編成の早期実現の要望を行っていく。

問 新たな教職員計画と小学生全学年35人学級の考えを伺う。

市長 よりきめ細やかで充実した学びが可能となり学力向上、いじめ問題の未然防止や早期発見等の効果が大きい。国や県に対し、全学年35人学級編成の早期実現の要望を行っていく。

問 新たな教職員計画と小学生全学年35人学級の考えを伺う。

市長 よりきめ細やかで充実した学びが可能となり学力向上、いじめ問題の未然防止や早期発見等の効果が大きい。国や県に対し、全学年35人学級編成の早期実現の要望を行っていく。

問 新たな教職員計画と小学生全学年35人学級の考えを伺う。

市長 よりきめ細やかで充実した学びが可能となり学力向上、いじめ問題の未然防止や早期発見等の効果が大きい。国や県に対し、全学年35人学級編成の早期実現の要望を行っていく。

問 新たな教職員計画と小学生全学年35人学級の考えを伺う。

市長 よりきめ細やかで充実した学びが可能となり学力向上、いじめ問題の未然防止や早期発見等の効果が大きい。国や県に対し、全学年35人学級編成の早期実現の要望を行っていく。

問 新たな教職員計画と小学生全学年35人学級の考えを伺う。

市長 よりきめ細やかで充実した学びが可能となり学力向上、いじめ問題の未然防止や早期発見等の効果が大きい。国や県に対し、全学年35人学級編成の早期実現の要望を行っていく。

問 新たな教職員計画と小学生全学年35人学級の考えを伺う。

市長 よりきめ細やかで充実した学びが可能となり学力向上、いじめ問題の未然防止や早期発見等の効果が大きい。国や県に対し、全学年35人学級編成の早期実現の要望を行っていく。

問 新たな教職員計画と小学生全学年35人学級の考えを伺う。

市長 よりきめ細やかで充実した学びが可能となり学力向上、いじめ問題の未然防止や早期発見等の効果が大きい。国や県に対し、全学年35人学級編成の早期実現の要望を行っていく。

問 新たな教職員計画と小学生全学年35人学級の考えを伺う。

市長 よりきめ細やかで充実した学びが可能となり学力向上、いじめ問題の未然防止や早期発見等の効果が大きい。国や県に対し、全学年35人学級編成の早期実現の要望を行っていく。

問 新たな教職員計画と小学生全学年35人学級の考えを伺う。

市長 よりきめ細やかで充実した学びが可能となり学力向上、いじめ問題の未然防止や早期発見等の効果が大きい。国や県に対し、全学年35人学級編成の早期実現の要望を行っていく。

問 新たな教職員計画と小学生全学年35人学級の考えを伺う。

市長 よりきめ細やかで充実した学びが可能となり学力向上、いじめ問題の未然防止や早期発見等の効果が大きい。国や県に対し、全学年35人学級編成の早期実現の要望を行っていく。

問 新たな教職員計画と小学生全学年35人学級の考えを伺う。



検討業務委託が完了した水口体育館



代表質問

新年度予算における重点事業について

甲政クラブ



高原 章年

問 市長選挙でのマニフェストは予算にどの程度、反映できたか。

市長 概ね反映できたと考え。従来からの継続事業もあるが、これから調査や計画策定を始める事業もあり、後年度の財政負担も考慮して庁内議論を経て計上したものである。

問 市民や職員との情報共有をどのように計られていくのか。

市長 市民との対話の重要性は十分に認識している。各種団体の会議や地域の催し、行事などのあらゆる機会を通じて多様な意見を伺うように努める。職員との意思疎通のため風通しの良い組織として情報共有を計っていく。

団づくり事業の方策はどうか。

教育長 従来からの人権研修と併せて、いじめを見抜く力の向上や、いじめをなくす集団づくりのための観点を加えた教職員研修を実施していく。

問 「特認校制度」に現状と今後の課題は。

教育長 就学希望の児童は現在一校の二名であり、予想に反して少ない状況である。周知の期間、送迎の負担などが要因と推測している。今後、制度の理解や利用しやすい制度を目指し、更なる充実に向けて検討していく。

問 庁舎整備事業のなかで、旧支所の耐震評価や建て替え、移転等の総合的な庁舎整備の

考えはあるのか。



老朽化の著しい信楽・甲賀の庁舎

総務部長 旧支所のうち、甲賀、信楽の庁舎については築後50年前後が経過しており、現在の耐震基準を満たしていない状況である。

両庁舎については、地域公共施設のあり方を検討すること併せて、合併特例期間を視野に入れて議会や市民の皆様にご理解を得ながら検討していく。

平成25年度予算編成と諸課題について

公明党
甲賀市議団



加藤 和孝

問 25年度予算は実質公債費比率等がどの程度になることを想定して編成されたか。

市長 25年度末の実質公債費比率は11.8%と見込んでいる。プライマリーバランスの黒字化の継続と、積極的に市債の繰上償還を行ってきた成果が確実に表れてきている。将来負担比率も、地方債の償還額が減少することから確実に改善される見込みである。

問 障害者優先調達推進法が施行される。障がいのある方の一般就労支援の取り組みは。また、障がい者就労施設等への優先発注は。

健康福祉部長 関係機関とも連携し、ケース会議等を行い支援して

いる。優先発注については、市内の事業所の実態等につき聞き取り調査をしており、事業所製品の受注や作業委託等、できるところから実施に移していく。

問 小型家電リサイクル法が施行される。都市鉱山資源の再利用に取組むべきでは。また、小型家電機器の分解等の作業を就労継続支援B型事業所等に委託する考えは。

市民環境部長 詳細な



デジカメ等の小型家電機器

制度内容につき情報収集に努め、当市で取り組めるか検討する。継続支援B型事業所の活用についても、継続的な取り組みが可能かなど具体的に検討する。

問 給食アレルギー事故の防止につき伺う。また、学校現場でのエピペンの使用は。

教育長 食材の成分表を事前に配り、学級担任が養護教諭等と情報を共有し、該当児童がその食品を口にしないよう確認・対応をしている。エピペンの使用は、毎年開催されている研修会に係る教職員を参加させ、該当児童在籍校では、エピペントレーナーを使用した研修会を開催し、周知徹底を図っていく。

13人の議員が 市の考えを問う

一般質問

平成25年 第2回甲賀市議会定例会一般質問

平成25年3月6日・7日・8日

順番	氏名	質問事項
1	山岡 光広	1. 聴覚障害者対応型住宅用火災警報器設置補助について 2. 地域情報基盤整備と「あいコムこうか」について 3. 市民の声を生かした甲南駅舎と周辺整備について 4. 児童クラブの延長保育について 5. 主要地方道草津伊賀線の歩道整備について
2	土山 定信	1. 信楽高原鐵道にバッテリー電車を 2. 甲賀市の新エネルギー対策について
3	白坂萬里子	1. 「コンパクトなまちづくり」について 2. 「こんには赤ちゃん事業」について
4	小松 正人	1. 名利大池寺の「臥龍の松」受難を契機に市内名木等の登録と保護支援について問う 2. 新公立甲賀病院の開院に伴う周辺の新たな交通安全対策と環境整備について 3. 貴生川認定こども園との基本協定並びに訴訟事件の和解内容の検証について
5	辻 重治	1. 古典の日の推進について 2. 農作物の安全と農業振興について
6	谷永 兼二	1. 保育園の入園申し込みについて 2. 地方版子ども子育て会議について 3. 電気自動車の充電施設設置について
7	橋本 恒典	1. 男女共同参画社会の実現に向けて 2. 新名神高速道路活用戦略について

順番	氏名	質問事項
8	橋本 律子	1. 自治振興の更なる取り組みについて 2. 甲賀広域斎場へのアクセス整備促進を
9	中西弥兵衛	1. 中嶋市政の実質的な3期目のスタートにあたり、市長の方針及び見解を問う 2. 平成24年6月に発注された、主要計画策定業務の成果状況について問う
10	小西喜代次	1. 生活保護基準引き下げによる影響と滞納者への対応を問う 2. 信楽高校は存続したが、更なる発展への市の対応を求める 3. 高齢者・障がい者へ市コミュニティバス、信楽高原鐵道への料金助成を求める 4. 信楽小・中・高校の通学路の安全対策を求める
11	的場 計利	1. 介護サービスを利用したことのない高齢者に「健康お祝い」の贈呈を 2. 甲賀市の人口減少について対策は
12	今村 和夫	1. 公立甲賀病院跡地利用について 2. 貴生川認定こども園について
13	木村 泰男	1. 甲賀市の自然災害について 2. 想定される自然災害の住民周知と災害防止対策について 3. 甲賀市地域防災計画改定案について 4. 災害時の要支援者避難支援について

市長 新年度から番組の音声に対して字幕スパーを入れる方向で調整中。福祉の観点か

問 あいコムこうか放映される市の広報番組に字幕スパーと手話を。甲賀ケーブルの際には放映されていた『手話トピックス』の復活を。

市長 給付対象基準や事業内容を検討しているところ。(健康者との同居世帯であつても)生命にかかわることなので今後対象とする。

問 消防法で住宅火災警報器の設置が義務化されたが、聴覚障害者対応型警報器は高額なため設置率が低い。補助対象も制限がある。補充を。

山岡 光広

A

給付対象基準等を検討している

Q

聴覚障害者対応型火災警報器に設置補助を

建設部長 深川区および

問 懸案の甲南駅舎と周辺整備が具体化されることは歓迎する。実施にあたっては市民の声を生かした計画に。

問 共聴施設・組合とあいコムこうかとの接続は。

問 昨年9月議会でも取り上げたが、児童クラブの延長保育は。健康福祉部長 新年度は指導員確保ができないことから実施しない方向。指導員の安定雇用をはかるため賃金を引き上げ、延長保育が実施できる体制づくりへ協議をすすめる。



建設部長 現在、池田・野尻区間を事業化し用地買収協議中、野田・竜法師区間は未定だが継続して要望していく。

問 主要地方道草津伊賀線の歩道整備促進へ市からも県に働きかけを。

問 主要地方道草津伊賀線の歩道整備促進へ市からも県に働きかけを。

問 昨年9月議会でも取り上げたが、児童クラブの延長保育は。健康福祉部長 新年度は指導員確保ができないことから実施しない方向。指導員の安定雇用をはかるため賃金を引き上げ、延長保育が実施できる体制づくりへ協議をすすめる。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



上下分離方式になった信楽高原鉄道

土山 定信

Q

信楽高原鉄道にバッテリー電車を

A

開発状況を見て検討はする

問 信楽高原鉄道が所有している車両は何両か。

総合政策部長 4両である。平成4年製・平成7年製・平成13年製・一番新しい車両で平成14年製である。

問 現在の車両燃料費は。

総合政策部長 年間約1千万円必要である。

問 現在日本でバッテリー電車を開発しているが市はどの程度把握しているのか。

総合政策部長 JRが開発しているが、大量の電力が必要であり、まだまだ実用化に至っていないと聞いている。

問 もし現在の段階でバッテリー電車を発注すると、幾らぐらいかかるか予想しているのか。

総合政策部長 開発段階であり、問い合わせると、全くの概算で1億9千万円（参考／普通列車1億5千万円）と答えていただいたところもあった。

問 鉄道燃料費は年間約1千万円であり、車両は24年使えるのだから高額でも、バッテリー電車は経済的である。SL風のバッテリー電車の検討ができないのか。

総合政策部長 費用対効果として、開発状況をみて検討課題としていきたい。

問 以前に、信楽高原鉄道に、なたね畑を沿線につくり、なたね油で列車を走らせる計画があったが、非常に経費がかかり無理であったが、沿線に太陽光発電施設をつくりその電気で列車を走らせることは可能と思うが。

総合政策部長 まずは健全経営が大切と考える。

白坂 萬里子

Q

「コンパクトなまちづくり」を

A

コンパクトシティの必要性を感じている

問 人口減少や高齢化社会を見据えて計画されたコンパクトシティは、都市機能を街の中心部に集約し、徒歩や公共交通機関で移動できる環境を整え、二酸化炭素削減に加え、上下水道の維持管理の縮減・中心市街地の活性化など、環境モデル都市として注目されている。国土交通省は、平成25年度からコンパクトシティ形成に取り組む市町村に財政支援を行う方針を示しているが、コンパクトシティに関する市長の方針を問う。

市長 本市においてもコンパクトシティの必要性を感じている。甲賀市の都市計画マスタープランでは、水口の

中心地を都市拠点とし、土山・甲賀・甲南・信楽の中心地を副都市拠点に位置付け、都市機能の集積を図るとともに、観光・歴史文化・伝統産業・工芸などの地域個性を生かし、都市と農村の連携など、総合的な取り組みを念頭に置き進めていきたいと考えている。

「こんにちは赤ちゃん訪問事業は

問 こんにちは赤ちゃん訪問事業の背景には、お母さんの育児不安やストレスによる児童虐待を未然に防ぎ、子育ての心配や悩みを聞いて、適切なアドバイスや情報提供を行う、総合的な子育て支援だが、本来の内容や目的からいっても、現

健康福祉部長 保健師や助産師等による母子保健法に基づく、新生児訪問事業は、生後1か月を目処に別途実施しており、目的も異なることから、効果等も含め他団体の取り組み状況等を見ながら検討していく。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

小松 正人

Q 新甲賀病院行きのバスの利便は

A 土山方面と貴生川駅から直通便で

問 名刹大池寺の周辺は松枯れ被害がひどい。名松、臥龍の松^{がりゅう}など水口町名木に対する感染防止の対策はあるか。
産業経済部長 予防措置は所有者や管理者扱いとしており、市において対応することは難しいと認識している。



被害にあった名松「臥龍の松」

問 市内の名木・古木を登録して保護管理を強化すべきでないか。
産業経済部長 名木・古木について甲賀市景観計画に位置付け、重要樹木との整合を図る。
問 市内で樹木医を指定し名木管理をしては。
産業経済部長 名木の保全は重要で検討する。

問 新甲賀病院の開院で病院前の市道は交通量が激増し危険。信号機など安全対策をせよ。
総合政策部長 ①国道一号から入ってすぐの無信号交差点は繰返し公安に要望している。今後強く要望する。
問 水口北保育園前のT字路についても信号機を含めた安全策を講ずる。
問 通院等の交通利便は確保できているのか。
総合政策部長 ①土山方面と貴生川駅から直通便を運行する。②現

甲賀病院へ乗り入れている路線は延伸する。水口東地域は幸ヶ平出発のデマンドバスを延伸する。水口西地域から名坂経由の路線は引き続き調査する。③国道一号付近住民の車渋滞の不便は状況を見る。

問 甲賀市と貴生川認定こども園の基本協定で同等以上の教育・保育が得られてきたのか。また、保育者の相互派遣交流の成果はどうか。
教育長 公立園の教育・保育が適切に継承され、派遣も成果があった。
問 PTAと学園の協議でアンケート箱を置かせてという要望は学園側が実現されたか。
教育長 投書箱の設置は確認できていない。

辻 重治

Q 25年産米の取り組みは

A 新品種「みずかがみ」への転換を図る

問 平成25年産米の生産振興と甲賀野菜の生産拡大及び、その販売の状況は。
産業経済部長 基本技術の確な実施が最も重要であり、これを関係機関と協力し、昨年の1等比率84%の品質向上に取り組み。
 また、高温登熟性に優れ、食味の良い「みずかがみ」を26年度には1,000ha、27年度には2,000haとし、生産振興をはかる。

甲賀野菜生産拡大事業を展開し、京都・大津市場出荷と地元直売所への出荷を増やし、農家所得の向上を図る。
問 獣害対策の現状と今後の対応は。
産業経済部長 侵入防止柵設置事業では、平

成23年度、34集落で150km、平成24年度は29集落107kmを実施し、完了地区では、大きな成果を上げている。
 侵入防止柵の設置拡大を継続させ、法定猟具や狩猟免許取得を推進し、イノシシなど、年間を通して適正な個体数の調整に努める。



獣害防護柵設置作業

問 11月1日を古典の日と定められたが、どのような日とするのか。
教育長 国においてこの日が定められ、市内には、歴史的、文化的資産が多くあり、地域に根付いた継承と市民の皆様に文化に親しんでいただけるよう、また、学校教育や社会教育の場などでも様々な取り組みを進める。

問 地域の宝と観光との結びつきは。
教育部長 祭りや、囃子、民謡、踊りなど、歴史ある伝統芸能が地域で生み出されており、新名神高速道路活用戦略の取り組みの重要な施策と考える。



一般質問

谷永 兼二

Q 入園基準の見直しを

A 入園審査基準を十分に検討する

問 保育園の来年度の待機児童状況は

教育部長 解消に努めており、現時点では待機児童はいない。

問 市内には定員が30人から25人までの保育園があるが、定員割れ及び定員を満たしている園は各何園か。

教育部長 公立・私立計26園のうち、現時点で定員を満たしていない園は17園で、満たしている園は9園である。

問 第一希望の保育園に入園できている割合は。

教育部長 昨年12月末現在での入園申し込み児童数は2,377人。第1希望園に入園できる児童は2,245人で、94.4%である。

問 入園審査基準は市

独自に決められるか。

教育部長 保育園は、保育に欠ける状態にある場合に入園できる児童福祉施設であり、この保育に欠ける事由としては政令で定める基準に従い、市の条例で定めている。それらの事由に基づき入園審査基準を定め、点数化して保育に欠ける状態を審査している。

問 希望をした地元地域の保育園へ入園できないケースがあるが、基準を見直し改善を望む。

教育部長 5歳児の児童については確実に地元地域の園へ入れるようにしているが、4歳以下の児童については審査基準指数表に基づき決定している。

保護者の方からそのようなケースに関してご意見を聞いている。次年度においては、基本的に公平性平等性を慎重に検討・研究をし、地域性なども調整指数に入れられるように改善も考え、検討し反映できるように努力する。



市内の保育園

橋本 恒典

Q 男女共同参画社会の実現に向けて

A 実現に向け各施策を推進

問 男女共同参画社会の実現に向けた考え方は。

市長 計画に基づき、すべての人が平等に自分らしく生きられる社会の実現とその環境づくりを目標に各施策を推進している。

問 地域における男女共同参画の状況は。

市民環境部長 昨年10月に自治会を対象にした実態調査を行ったが、地域ではまだまだ女性の参画が少ない。

問 男女共同参画社会づくり活動補助金の実施状況は。

市民環境部長 合併後8団体へ補助金を交付したが、平成21年度以降の実績はない。

問 市の施策・方針決定過程における女性の

登用状況は。

市民環境部長 平成24年度は25.3%で、目標の40%には至っていない。

問 新名神高速道路活用戦略の基本方針と実行計画の概要は。

総合政策部長 新名神高速道路の活用を戦略的な施策に結びつけるため策定した活用戦略は基本方針と実行計画により構成しており、平成28年度を目標年度に市内3つのIC周辺地域の整備や観光の振興などに重点的に取り組む。特に観光振興では「忍者」を核とした観光資源のネットワーク化により魅力の向上を図る。

問 甲賀土山IC周辺整備や土地利用も必要と考えるがどうか。

総合政策部長 甲賀土山IC周辺については平成25年度予算で周辺の土地利用の調査・検討を予定している。また、名神名阪連絡道路についても整備区間となるよう、強力に要請活動を進める。

問 甲賀忍者育成事業の概要は。



新名神開通5周年記念事業 (甲賀忍者音頭)

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

橋本 律子

Q

甲賀広域齋場への道路整備促進を

A

地域と連携を密に県に強く要望

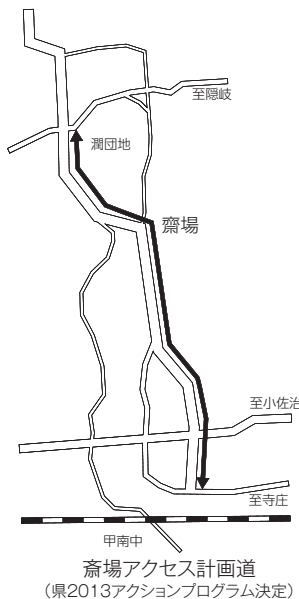
問 齋場へのアクセスにつき、県・市の整備計画の捉え方は。

建設部長 水口地先より順次整備が進み、現在稗谷地先まで完了。

県道小佐治甲南線以北は県道整備アクションプログラムへ位置付けられ、以南は構想段階の状況となっている。市としては計画区間全線の早期整備を県に強く要望している。

問 現齋場アクセス(市道寺庄〜稗谷線)のあり方と、公団混雑地への改善は、また取り扱いはどうされているか。

建設部長 県道改築時に公団調整等が実施されることから、今後も強く要望し、県との連携強化を図り推進に努



める。県道路改築計画が基本となることから、齋場の経緯も踏まえ、早期整備に市も努力していく。

問 現在通行の市道整備の観点から、さらに広域齋場としての意味からも、再把握を要望し、今後の連携協議は。

建設部長 県道水口甲南線の改築計画に合わせた市道整備の関連事業として認識している。関連地域との今後の協議にも市として連携を密にしていく。

自治振興の更なる取り組みについて

問 市民センターの開設と自治振興交付金制度の運用後2年経過するが、課題や施策変更される点は何か。

総合政策部長 地域市民センターとの連携・協力の在り方・交付金の使い方等多くのご質問や意見をいただき、3年経過を目前に制度の見直しを図る予定。

問 協働のまちづくりの方向づけを自治基本条例へどう反映するか。

総合政策部長 議論を重ね、施策に反映する。

中西弥兵衛

Q

創造(クリエイティブ)産業の集積による町づくりを

A

アートによる信楽焼の振興を図る

問 甲賀市内、特に信楽には創造を生業とする若手作家が全国各地から集まっており、創業者の芽がすでに存在している中、豊かな自然環境を背景に街を活用したクリエイティブ産業の集積地として、広い意味でのアートによる地域づくりを図るべきと考えるが。

市長 クリエイティブ産業は国の「新成長戦略」等において主要な成長分野と位置づけられており、県においても昨年研究会を立ち上げ、その振興策を検討中であり、今後は県と歩調を合わせ、伝統産業や豊かな自然環境、整備中の街を活用して地域産業の活性化を図る必要があると考える。

問 大地の芸術祭や瀬戸内口祭芸術祭の総合D1である北川フラム氏はアートの役割として発見・学習・協働・交流の4点を指摘しておられるが今秋に予定されている「信楽まちなか芸術祭」もこの中で位置付けられ、アール・ブリュットの原点である信楽の地でクリエイティブ産業の集積した創造性のあるまちづくりをぜひ前向きに考えていただきたい。

市長 今秋開催予定の「信楽まちなか芸術祭」もクリエイターたちの活動を含め地場産業の振興発展をめざすものである。今回は特に、アール・ブリュットの先駆けとなった福祉施設の父である池田太郎

先生の教えを継承し「土」を通じ障害を持つ人とアーティストが交流する「しがらきの土と風」展を予定している。市としては文化の花開く新しいアイデンティティーになることを期待し、創造性のあるまちづくりにつなげていきたいと考えている。



工芸都市・信楽シンボルモニュメント



一般質問

小西喜代次

Q 生活保護受給者などへの滞納納付は

A 関係部局と連携し、滞納徴収を停止する

問 生活保護基準の引き下げの影響は、最低賃金や就学援助以外ではどの分野か。

健康福祉部長 保育料や特養の費用、介護保険の利用料減額などがあげられている。

問 生活保護受給者、また同等の生活状態の人の滞納徴収は地方税法の「滞納処分の停止の要件等」に当たるのではないか。また、この方々への対応はどうするのか。

総務部理事 滞納徴収を停止し、関係部局と連携、徹底する。窓口では所得が把握できないが、相談いただいたら対応していく。
問 信楽高校は存続したが、さらなる発展への市の対応を問う。

市長 地域に根ざした学校づくりに向け、高校内部に「信楽高校魅力化推進委員会」を設け取り組まれている。

教育部長 「(仮称)信楽高校地域支援協議会」においてPRや体験教室の実施など検討していきたい。

問 高齢者と障がい者全員に市コミバス、信楽高原鉄道など公共交通への料金助成の拡充を求める。

総合政策部長 25年度において地域公共交通の役割が果たせる仕組みを經費も含め検討再構築したい。

問 平成22年度から障害三級が除外された「自動車燃料費補助」を元に戻すことを求める。

健康福祉部長 現行どおりで拡充は考えていない。

問 信楽小・中・高校の通学路の安全対策を求める。

建設部長 狭いながらも車道と歩道が区別されているので緊急対応していない。安全安心の交通環境の向上に努める。



信楽小学校横の通学路

的場 計利

Q 介護不要の高齢者に「健康お祝い」を

A 導入について積極的に検討する

問 人として尊厳をもつて生きていくためには他人に認められ、健康で生活できていることの幸せを実感できることこそが、生きがいのある人生を送れる要諦と考える。

高齢化社会到来とともに、介護に係る費用は確実に増えている。第5期計画では、保険料は概ね5千円程度上がった。

健康維持、負担感軽減のためにも「保険料を支払いながら介護サービスを利用する」を10年以上利用していない90歳代の方に、健康維持に努めてこられたことを顕彰する意味を込め「健康お祝い」の地元商品券等の贈呈する施策の創設を。



春のどかな日差しの下で

問 市の人口減少、少子化により、地域の伝統行事の維持にも支障が出始めている。活力のあるまち、賑わいの笑顔がこぼれるところは、マンパワーに溢れているが。

市長 市の人口ピークの20年9月から約5年で2,000人減った。市総合計画や今後の施策展開で10万都市を目指す。

まちづくりの基本は市民であり、その人口を維持、将来の人口目標達成は「まち」の活力や賑わいの源である。「理想郷・甲賀市のまちづくり」は、「生まれる」「生きる」「住む」の3拍子揃った『生活感幸』実現そのものと考えている。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



今村 和夫

Q

旧病院解体のスケジュールは

A

解体工事完了まで2～3年必要と推測

問 旧公立甲賀病院跡地利用について今日までの検討経過について。

政策監 平成21年12月に公立甲賀病院跡地利用検討委員会が設置されたが、具体的に跡地利用をどうするかといった検討まで至らなかった。平成22年6月甲賀市に対して既存施設

解体後の跡地利用に関して甲賀市の街づくりとの整合性も考慮した中で跡地利用の提案があれば跡地利用検討委員会に提案するように依頼された。市では、遺跡の試掘調査の結果によっては跡地の利用にも影響を及ぼす可能性があり、その要件を含めその内容が目に見えてくる頃、市としての方向を示し提案する。

問 新病院移転後の跡地のスケジュールは。

政策監 平成26年度に既存建物の解体撤去が予定されているが現時点で詳細な計画は示されていない。平成25年度試掘調査実施の必要。現在具体的にいつから着手か明らかにされて

いない。試掘調査から解体撤去完了まで最短でも2～3年は必要になると推測している。

問 移転後の旧甲賀病院の安全管理について。

政策監 病院組合の所有であるが甲賀市は大きな影響を受ける。安全対策や地域住民への説明について十分な対応を病院組合に要請しているが、文書等で示されていない。管理体制についてもわからない。移転が目前にせまっているので再度病院組合に対し、安全対策、住民説明について申し入れをする。

問 試掘調査の理由は。

政策監 平成18年に文化財の包蔵地として指定されている。文化財の名称は古御殿遺跡。

木村 泰男

Q

甲賀市の自然災害と防災体制は

A

防災計画の目的に減災を加えた

問 甲賀市が想定している自然災害と被害予想は。

建設部長 台風や集中豪雨による河川の氾濫、土石流や崖崩れと、巨大地震による家屋の倒壊等を想定している。

被害予想は。

危機・安全管理統括監 震度6弱、倒壊家屋71棟、死者34名と想定している。

問 活断層による直下型地震の危険性はどうか。

危機・安全管理統括監 頓宮断層による直下型地震が発生すると土山地域で甚大な被害が予想される。

問 災害の住民周知と災害防止対策はどうなっているか。

建設部長 防災マップの配布や自主防災組織による共助が基本だと考える。

問 避難所の安全性や避難所までのルートは確保されているのか。

総合政策部長 補助金等を用いた施設整備や

歩いてのルート点検による地域防災マップの作成が重要だと考えている。

問 新しい防災計画の目的に甲賀市は独自に減災を加えられた。その理由と他市での先例は。

市長 減災は国の防災基本方針にあり、南海トラフ巨大地震に対する沿岸市を参考にした。

問 災害時の要援護者について、名簿の作成と共有範囲、支援者の確定は進んでいるか。

健康福祉部長 手あげ方式で年2回作成。民生児童委員と各区・自治会長に配布している。高齢化や地域のつながりの希薄化で、支援者不足が課題となっている。



想定される災害は？

問 南海トラフで発生することが予想される巨大地震の想定震度と



特別委員会の動き

環境対策
特別委員会

ゴミゼロ対策へ 提言等検討へ

環境対策特別委員会は2月4日に委員会を開催し、これまで取り組んできた活動をふまえ任期までにどう具体化するのか、について意見交換しました。



今後のあり方について審査する委員会

この中で、クリーンセンター滋賀については、引き続き監視活動と第二期工事の進捗確認および現場での放射線測定をすることを確認。産業・一般廃棄物

を問わず不法投棄や散在性のゴミ対策については、早期発見・早期回収とともに、美化・ゴミゼロへの地域ぐるみの取り組みが大事であり、そうした団体への支援とともに、議会として提言や条例化などを検討していくことを確認しました。

4月16日には、クリーンセンター滋賀へ赴き、処分実績や第二期工事の概要を聞きました。第二期工事完了に伴い、新たに38,000㎡の処分が可能に。搬入される廃棄物処分量は、単価の割引や営業の成果もあって順調な伸びを示しており、昨年は30、161トン。放射線は10カ所の自主測定値で問題がなかったことも報告されました。

交通対策
特別委員会

新甲賀病院行きの 直通・延伸路線を審査

2月20日、本委員会は甲賀病院移転に伴うコミバスの病院行き路線改定と延伸について慎重に調査しました。

問 コミバスは新病院の朝の診察開始に間に合うか。

答 ①八田ルートは貴生川駅経由で病院に8時10分に着く。②広野台発は、8時43分に着く。③三雲駅発はほぼ直通で9時20分に着く。④水口幸ヶ平発は中畑廻りで8時18分に着く。⑤広域水口線は甲賀駅発貴生川駅経由で9時40分に着く。⑥土山直通便は田村神社発で水口「秋葉北」経由して8時31分に着く。⑦伴谷ルートは東名坂から国道一号を経て病院に入る。⑧水口幸ヶ平発デマンドバス（予約）は、綾野から



病院行きバスは正面にシールをはる

延伸して病院に向かう。利用者が増えれば路線化が可能。

問 信楽高原鐵道を利用する乗継ぎ制度は。

答 高原鐵道をはさむバス乗り継ぎは一律250円となる。

問 新甲賀病院行きはわかりやすいか。また不便な路線の対策は。

答 直通便や路線の延伸に対してはわかりやすいように「甲賀病院経由」のマグネットシートをバス正面に貼る。不便な路線は業者と協議して1年後に見直す。

議会改革
特別委員会

甲賀市議会基本条例の 策定に向けて

議会基本条例は、議会運営および議員に関する基本的な事項を定め、市民が安心して生活できる豊かなまちづくりの実現に寄与することを目的に、議会の最高規範として定めるものです。

○議会への上程
議会基本条例とは
議会は、市民の意思を代弁する責務と、行政事務の執行に対する監視、政策立案や提案等の重要な責務を負っています。

「市民に開かれた議会と議会運営の確立」を目指して、議会改革特別委員会が設けられ、平成22年7月30日開催の委員会から議会基本条例についての本格的な議論を始め、約25回の委員会を開催し、素案を作り上げました。

市民の皆様のご意見を頂戴する機会を設ける大詰めの時期となりました。

○議員間でのチェック
○パブリックコメント
および説明会の実施
議会を指すものです。

議会と市長は、ともに市民の負託を受けて、対等な関係の二元代表制のもとに一定均衡を保ちながら、市民福祉の向上と市勢発展のため不断の努力を続けることが重要です。議員及び議会活動は、公正性と透明性を確保しつつ、積極的な情報公開や、市民の政策活動への多様な参加を推進し、市長等の執行機関との緊張感を保ちながら、議員の資質を向上することにより、市民に信頼され、存在感のある議会を目指すものです。

特別委員会・組合議会の動き

地域情報化対策
特別委員会

事業進捗状況と貸付金の 運用計画について問う

平成25年3月27日に特別委員会を開催し、地域情報基盤整備事業の進捗状況や今後の計画について執行部及び株式会社あいコムこうかの出席を求め説明を受けました。

音声放送工事は、承諾書の回収から工事の実施まで約3ヶ月を要していたが、新年度からは1ヶ月半を目標にして300人の推進チームを編成してスピードを上げて実施するとの事です。

あいコムこうかが制作する情報番組の「あいこうかNOW」は、日々の出来事などを放送するほかイベント告知や視聴者が撮影したビデオやお便りも紹介するとの事です。また甲賀市が制作する行政番組の「きらめきこう

広報
特別委員会

研修成果を紙面に

2月5日・6日の2日間、岡山県美咲町議会と兵庫県南あわじ市議会を視察しました。

当特別委員会の視察研修は2年に1回だけですが、他議会より視察に来られることも多数ありますので、その折に他議会との意見交換を通じて研修をさせてもらっています。

ところが、視察の受け入れと視察に行くのでは大きな違いがありました。当然かもしれないませんが立場が違うのです。受け入れの際はこちらは指摘や評価をしますが、視察に来られた方は遠慮をしながら指摘は少ないです。それが、視察に行った場合は率直な指摘や評価をしてもらえるということ

です。今回の視察研修において、編集に関してのポイントや注意点は、編集方針などを研修しました。何より甲賀市議会だよりに対して、的確で若干厳しい評価もしていただいたところが大変意義のあるものでした。

今後市民の皆様により分かりやすく、より読みやすく、そして親しみを持っていたいただける紙面づくりに励みます。



甲賀広域
行政組合
議会

平成25年度予算を 中心に審議

新年度予算を中心に補正予算を審議する甲賀広域行政組合議会第1回定例会は、3月28日に開催されました。

新年度予算の主なものは、消防力整備計画に基づき消防職員が4名増員となります。

また、ごみ処理費の中の工事請負費に焼却施設定期点検補修工事や白煙防止用空気予熱器改修に約3億9千万円が、財産の取得では、高規格救急自動車や水槽付消防ポンプ自動車

各1台の購入に約8千万円、借金返済の公債費に約2億7千万円など総額で32億2千85万9千円となっております。質疑の後、全員賛成で可決されました。一般質問では、安井直明・葛原章年議員(甲

賀市)が平成24年度から28年度までの消防力整備計画の改訂につき大規模災害や原発事故対策が盛り込まれたことを評価しつつ、問題点を質問しました。立入善治議員(湖南市)は、消防職員配置と新名神高速道路での消防出動について質問しました。

(文責 安井直明)



高規格救急車と水槽付消防ポンプ自動車



組合議会の動き

甲賀
公立
病院
組合
議会

開院後の 課題について審議

3月27日午前9時から平成25年公立甲賀病院組合第1回定例議会が開かれました。

- ・議案は7議案あり主な内容については
- ・職員定数条例の改正
- ・職員給与に関する改正
- ・病院事業設置等に関する条例の改正
- ・平成24年度事業会計補正予算
- ・平成25年度一般会計



予算と平成25年度事業会計予算が可決されました。

一般質問では病院の開院による職員の研修、通院アクセス、診療科目の増加に伴う職員の充足、周辺住民との課題、旧病院の建物等の管理、今後の病院経営の課題など多くの議論がされました。

竣工式と内覧会開催

3月23日午後2時から竣工式典が2階講堂にて行われました。

甲賀病院は1939年に水口町外24か町村の産業組合病院として開院。それから74年間、幾多の変遷を得て甲賀病院新築移転整備事業を推進し2013年3月末に水口町松尾地区に移転しました。

(文責 中島 茂)

議員人権研修会

3月26日、人権尊重推進議員会では12名の議員が参加し、子ども虐待について及び不動産取引等における差別問題について、講師をお招きしDVD視聴も交え、甲賀市における現状と課題、今後の方向性等について研修しました。市内においては24年度12月までに家庭児童相談所への虐待通告件数が54件あり、年々増加傾向にあります。



研修風景

甲賀市の現状や取り組みをふまえ、人権尊重を推進すべく、議員活動へ反映したいと思います。

安井直明議員が表彰

平成24年度において、安井直明議員が、県市議会議長会より、市議会議員として、通算15年以上(町議は2分の1に換算)在職されたことに対して特別表彰されました。



議会活動報告 (1月~3月)

1月 11日	議会運営委員会		14日	産業建設常任委員会		3月 13日	予算特別委員会	
16日	広報特別委員会	和歌山県海南市 来庁	15日	総務常任委員会	千葉県野田市 来庁	14日	予算特別委員会	
17日	広報特別委員会	兵庫県洲本市 来庁	20日	交通対策特別委員会		15日	予算特別委員会	
18日	広報特別委員会	静岡県島田市 来庁	21日	本会議	議案上程・説明	18日	総務常任委員会	
23日	総務常任委員会		22日	本会議	議案上程・説明		民生常任委員会	
24日	交通対策特別委員会			広報特別委員会	編集会議		文教常任委員会	
28日	議会運営委員会		3月 1日	本会議	代表質問		産業建設常任委員会	
29日	産業建設常任委員会		4日	本会議	議案審議・採決・付託	19日	民生常任委員会	
31日	本会議	臨時会	6日	本会議	一般質問	25日	本会議	議案審議・採決
2月 4日	環境対策特別委員会			議会運営委員会			議会運営委員会	
5日	広報特別委員会	岡山県美咲町、	7日	本会議	一般質問		民生常任委員会	
6日	視察研修	兵庫県南あわじ市	8日	本会議	一般質問	26日	広報特別委員会	編集会議
14日	議会運営委員会		11日	予算特別委員会		28日	地域情報化対策特別委員会	

“こうか Vol.6 ええとこ 再発見”

今号は4月1日から上下分離により、鉄道施設が市に譲渡され、決意新たにスタートを切った、四季折々の自然を満喫できる信楽高原鐵道の各駅の“ええとこ”をご案内します。

信楽高原鐵道沿線の名所



玉桂寺前駅

駅から500mの玉桂寺の県指定天然記念物のコウヤマキ。本堂への石段の左右に生い茂る株群。



勅旨駅

駅から1kmの県史跡勅旨古墳群。古墳時代後期築造の円墳2基があります。



雲井駅

開業は昭和8年。開通当初は唯一の中間駅、以来そのままに近い状態。駅名看板にも時代が。



紫香楽宮跡駅

駅から700mの甲賀寺跡。東大寺に先駆けて大仏建立が行われ、建造当時の335個の礎石が現存。



編集後記

◆甲賀市議会活動をより分かりやすく読みやすくするために、記事の内容は勿論、字の大きさやデザイン、表紙や裏表紙の写真や構成について限られた予算の範囲内で絶えず改良を重ねてきました。広報誌コンクールでは4回の入賞をしていますが、満足していただくのが出来ないのが現状です。広報委員会では今年2月に議会広報先進地の岡山県美咲町と兵庫県南あわじ市に行き視察研修しましたが、今号にその研修成果が表れたかどうか気になるところです。読者の皆様のご意見をお寄せください。
(広報特別委員 森嶋克己)

6月議会の予定

- 6月 3日 本会議(第1日)
条例等議案上程、提案説明
- 10日 本会議(第2日) 議案審議、採決
- 12日 本会議(第3日) 一般質問
- 13日 本会議(第4日) 一般質問
- 14日 本会議(第5日)
一般質問(予備日)
- 17日 委員会
- 18日 委員会(予備日)
- 20日 本会議(第6日)最終日

カメラ



春の陽気が感じられる3月24日、天皇の即位ごとに都から伊勢神宮に送られた齋王の行列の様子を再現した「あいの土山齋王群行」が土山町で行われました。お天気にも恵まれ、十二単姿の齋王役をはじめ地元の小学生が扮する童女ら約80名の一行が大野小学校から垂水頓宮跡までの約3キロを練り歩き、旧東海道の行まいやのどかな茶畑の風景を楽しみながら、見物客の皆さんとともにいにしへの優雅な群行に当時を偲びました。表紙の写真は国指定史跡垂水齋王頓宮跡にて。(写真撮影：谷永兼二委員・白坂万里子委員)